

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,557人 27,798人 -4.5%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	25,217人 25,549人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	104.70	22	2194	静岡県		下田市	
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	710	768	104.70	静岡県		下田市		地方交付税種地	
		区 分			第2次	1,702	2,151	254	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
		決 算 額			第3次	13.2	15.6	254	指定団体等 の指定状況		歳入総額		9,663,024	
		構成比			市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		収入済額		歳出総額		9,068,550	
		経常一般財源等			普通税		普通税		収入済額		歳入歳出差引		406,915	
		構成比			法定普通税		法定普通税		収入済額		翌年度に繰越すべき財源		21,509	
		地方譲与税			市町村民税		市町村民税		収入済額		実質収支		385,406	
		地方割交付金			個人均等割		個人均等割		収入済額		単年度収支		122,541	
		配当割交付金			所得割		所得割		収入済額		積立金		107,000	
		株式等譲渡所得割交付金			法人均等割		法人均等割		収入済額		繰上償還金		75,970	
		地方消費税交付金			法人税割		法人税割		収入済額		積立金取崩し額		112,691	
		ゴルフ場利用税交付金			固定資産税		固定資産税		収入済額		実質単年度収支		192,820	
		特別地方消費税交付金			うち純固定資産税		うち純固定資産税		収入済額		区 分		職員数(人)	
		自動車取得税交付金			軽自動車税		軽自動車税		収入済額		一般職員		208	
		軽油引取税交付金			市町村たばこ税		市町村たばこ税		収入済額		うち消防職員		-	
		地方特例交付金等			鉦産税		鉦産税		収入済額		うち技能労務員		35	
		児童手当特例交付金			特別土地保有税		特別土地保有税		収入済額		教育公務員		12	
		減収補填特例交付金			法定外普通税		法定外普通税		収入済額		臨時職員		-	
		特別交付金			目的税		目的税		収入済額		合計		220	
		地方交付税			法定目的税		法定目的税		収入済額		一部事務組合加入の状況		特別職等	
		普通交付税			入湯税		入湯税		収入済額		議員公務災害		し尿処理	
		特別交付税			事業所税		事業所税		収入済額		非常勤公務災害		ごみ処理	
		(一般財源計)			都市計画税		都市計画税		収入済額		退職手当		火葬場	
		交通安全対策特別交付金			水利地益税等		水利地益税等		収入済額		事務機共同		常備消防	
		分担金・負担金			法定外目的税		法定外目的税		収入済額		税務事務		小学校	
		使用料			旧法による税		旧法による税		収入済額		老人福祉		中学校	
		手数料			合 計		合 計		収入済額		伝染病		その他	
		国庫支出金			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		収入済額		区 分		平成21年度(千円)	
		国有提供交付金			議会費		議会費		収入済額		基準財政収入額		2,636,613	
		(特別区財調交付金)			総務費		総務費		収入済額		基準財政需要額		4,958,434	
		都道府県支出金			民生費		民生費		収入済額		標準税収入額等		3,409,547	
		財産収入			衛生費		衛生費		収入済額		標準財政規模		6,099,950	
		寄附金			労働費		労働費		収入済額		財政力指数		0.55	
		繰入金			農林水産業費		農林水産業費		収入済額		実質収支比率(%)		6.3	
		繰越金			商工費		商工費		収入済額		経常一般財源等比率(%)		95.0	
		諸地			土木費		土木費		収入済額		公債費負担比率(%)		16.6	
		地方債			消防費		消防費		収入済額		健全化判断比率		-	
		うち減収補填債(特例分)			教育費		教育費		収入済額		連結実質赤字比率(%)		-	
		うち臨時財政対策債			災害復旧費		災害復旧費		収入済額		実質公債費比率(%)		15.4	
		歳入合計			公債費		公債費		収入済額		将来負担比率(%)		116.9	
		9,663,024			諸支出費		諸支出費		収入済額		積立金		321,216	
		100.0			前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		収入済額		減債		700	
		100.0			歳出合計		歳出合計		収入済額		現在高		355,346	
		5,797,640			経常経費充当一般財源等計		経常経費充当一般財源等計		収入済額		地方債現在高		8,616,760	
		100.0			公営事業等への繰上		公営事業等への繰上		収入済額		（債務負担行為）		-	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		（支出予定額）		-	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		物件等購入		-	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		保証・補償		-	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		その他		175,538	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		土地開発基金現在高		435,646	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		徴収率(%)		95.7	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		現・計		95.6	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		市町村民税		95.9	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		純固定資産税		94.7	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		国庫支出金		94.7	
		100.0			国民健康保険		国民健康保険		収入済額		保険給付費		218	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。